

水道事業会計

刈監第16号

平成27年7月27日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 太田 力

刈谷市監査委員 伊藤 幸弘

平成26年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目	次
平成26年度刈谷市水道事業会計決算審査意見	84
第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 水道事業経営の概況	85
(1) 事業の実績	85
(2) 建設改良事業	86
2 予算執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	88
3 経営収支状況	89
(1) 総収益	89
(2) 総費用	89
(3) 純損益・利益剰余金	90
4 資金の状況	91
(1) 長期資金の使途・源泉分析	91
(2) 企業債残高	91
5 経営成績	92
6 財政状態	93
(1) 比較貸借対照表(要約)	93
(2) キャッシュ・フロー計算書	94
7 経営指標	96
むすび	98
水道事業会計決算審査資料	101

平成26年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度刈谷市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月2日から平成27年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

また、当年度より、改正された地方公営企業会計基準を適用して決算書の財務諸表等が作成されており、その新基準に基づき審査を行なった。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 水道事業経営の概況

(1) 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給 水 人 口 ・ 戸 数	総 人 口	148,419 人	147,365 人	1,054 人	0.7	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	給 水 人 口	148,197 人	147,142 人	1,055 人	0.7	
	普 及 率	99.9 %	99.8 %	0.1 ポイント	—	
	給 水 戸 数	63,072 戸	62,238 戸	834 戸	1.3	
配 水 量 ・ 給 水 量	配 水 量	18,636,193 m ³	18,818,751 m ³	△182,558 m ³	△1.0	
	内 訳	市水配水量	4,923,809 m ³	4,687,287 m ³	236,522 m ³	5.0
		県水配水量	13,712,384 m ³	14,131,464 m ³	△419,080 m ³	△3.0
		県水依存率	73.6 %	75.1 %	△1.5 ポイント	—
	給 水 量	17,622,566 m ³	17,796,323 m ³	△173,757 m ³	△1.0	
	有 収 水 量 率	94.6 %	94.6 %	0.0 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	325 ℓ	331 ℓ	△6 ℓ	△1.8	
単 価 ・ 原 価 ・ 利 益	供 給 単 価 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	133.65 円	133.70 円	△0.05 円	△0.0	
	給 水 原 価 〔1 m ³ 当たり 費 用〕	137.34 円	134.47 円	2.87 円	2.1	
	給 水 利 益 〔1 m ³ 当たり 給水利益〕	△3.69 円	△0.77 円	△2.92 円	△379.2	
職 員 数	総 数	26 人	26 人	0 人	0.0	
	内 訳	事務・技術職	25 人	25 人	0 人	0.0
		労 務 職	1 人	1 人	0 人	0.0

ア 給水人口は148,197人、給水戸数は63,072戸で、前年度と比較すると給水人口は1,055人(0.7%)、給水戸数は834戸(1.3%)それぞれ増加している。

イ 配水量は18,636,193 m³、給水量は17,622,566 m³で、前年度と比較すると配水量は182,558 m³(1.0%)、給水量は173,757 m³(1.0%)それぞれ減少している。

県水依存率は73.6%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

有収水量率は94.6%で、前年度と同じである。

ウ 給水量1 m³当たりの供給単価は133円65銭、給水原価は137円34銭で、前年度と比較すると供給単価は5銭(0.0%)減少し、給水原価は2円87銭(2.1%)増加している。

供給単価が給水原価を下回り、その差3円69銭が給水損失となっている。

エ 職員数は26人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

建設改良事業の実績は、次表のとおりである。

項 目	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較			
			増 減 数	増減率(%)		
建 設 改 良 費	787,975,244 円	829,338,018 円	△41,362,774 円	△5.0		
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以 上)	413,626 m	411,979 m	1,647 m	0.4		
内 訳	耐 震 管	基 幹 管 路 (重 要 路 線)	26,112 m	23,930 m	2,182 m	9.1
		そ の 他 管 路	87,773 m	86,729 m	1,044 m	1.2
	非 耐 震 管		299,741 m	301,320 m	△1,579 m	△0.5
耐 震 化 率 (口 径 100mm 以 上 全 体)	27.5 %	26.9 %	0.6 ポイ ント	—		
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重 要 路 線)	64.2 %	58.9 %	5.3 ポイ ント	—		

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア 建設改良費は787,975,244円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施行しており、前年度と比較すると41,362,774円(5.0%)減少している。

主な工事は、水源浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成26年度末における配水管延長(口径100mm以上)は413,626mで、前年度と比較すると1,647m(0.4%)増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
		円	%	円	%	円	%
収 入	1 水道事業収益	2,929,671,000	100.0	2,908,683,405	100.0	△20,987,595	99.3
	(1) 営業収益	2,660,145,000	90.8	2,628,121,685	90.3	△32,023,315	98.8
	(2) 営業外収益	240,781,000	8.2	251,772,443	8.7	10,991,443	104.6
	(3) 特別利益	28,745,000	1.0	28,789,277	1.0	44,277	100.2

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
		円	%	円	%	円	%
支 出	1 水道事業費用	2,760,435,000	100.0	2,569,660,372	100.0	190,774,628	93.1
	(1) 営業費用	2,661,701,000	96.4	2,498,242,333	97.2	163,458,667	93.9
	(2) 営業外費用	73,986,000	2.7	54,156,500	2.1	19,829,500	73.2
	(3) 特別損失	23,748,000	0.9	17,261,539	0.7	6,486,461	72.7
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差	円 169,236,000		円 339,023,033		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	------------------	--	------------------	--	-----------------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,929,671,000 円に対し、決算額 2,908,683,405 円で、99.3%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,660,145,000 円に対し、決算額 2,628,121,685 円で、98.8%の収入率である。営業外収益は、予算額 240,781,000 円に対し、決算額 251,772,443 円で、104.6%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額 28,745,000 円に対し、決算額 28,789,277 円で、100.2%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 2,760,435,000 円に対し、決算額 2,569,660,372 円で、93.1%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,661,701,000 円に対し、決算額 2,498,242,333 円で、163,458,667 円の不用額が生じている。その主なものは、固定資産除却費及び委託料である。営業外費用は、予算額 73,986,000 円に対し、決算額 54,156,500 円で、19,829,500 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。特別損失は、予算額 23,748,000 円に対し、決算額 17,261,539 円で、6,486,461 円の不用額が生じている。その主なものは、過年度損益修正損及び貸倒引当金繰入額である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 169,236,000 円の差益であったが、決算額では 339,023,033 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 資本的収入	円 504,233,000	% 100.0	円 463,055,201	% 100.0	円 △41,177,799	% 91.8
	(1) 企業債	300,000,000	59.5	300,000,000	64.8	0	100.0
	(2) 負担金	204,223,000	40.5	163,055,201	35.2	△41,167,799	79.8
	(3) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 資本的支出	円 1,206,932,000	% 100.0	円 886,883,173	% 100.0	円 320,048,827	% 73.5
	(1) 建設改良費	1,108,024,000	91.8	787,975,244	88.8	320,048,756	71.1
	(2) 企業債償還金	98,908,000	8.2	98,907,929	11.2	71	100.0

収 入 支 出 差	円 △702,699,000		円 △423,827,972		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	-------------------	--	-------------------	--	-----------------------------

ア 資本的収入は、予算額 504,233,000 円に対し、決算額 463,055,201 円で、91.8%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,206,932,000 円に対し、決算額 886,883,173 円で、73.5%の執行率である。不用額 320,048,827 円の主なものは、増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 423,827,972 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営収支状況

(1) 総収益

区 分		26 年度	25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		円 2,726,896,455	円 2,485,547,296	円 241,349,159	% 9.7
内 訳	給 水 収 益	2,355,334,890	2,379,383,540	△24,048,650	△1.0
	そ の 他	371,561,565	106,163,756	265,397,809	250.0

総収益の主体である給水収益は 2,355,334,890 円で、前年度と比較して 1.0%低下した。

総収益は 2,726,896,455 円となり、前年度と比較して 9.7%上昇した。

(2) 総費用

区 分		26 年度	25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		円 2,437,416,498	円 2,396,928,747	円 40,487,751	% 1.7
内 訳	人 件 費	121,110,737	107,221,168	13,889,569	13.0
	動 力 費	100,140,836	86,658,919	13,481,917	15.6
	薬 品 費	12,373,808	11,448,126	925,682	8.1
	受 水 費	967,436,472	979,275,002	△11,838,530	△1.2
	減 価 償 却 費	752,996,392	736,111,479	16,884,913	2.3
	企 業 債 利 息	35,578,526	35,146,060	432,466	1.2
	そ の 他	447,779,727	441,067,993	6,711,734	1.5

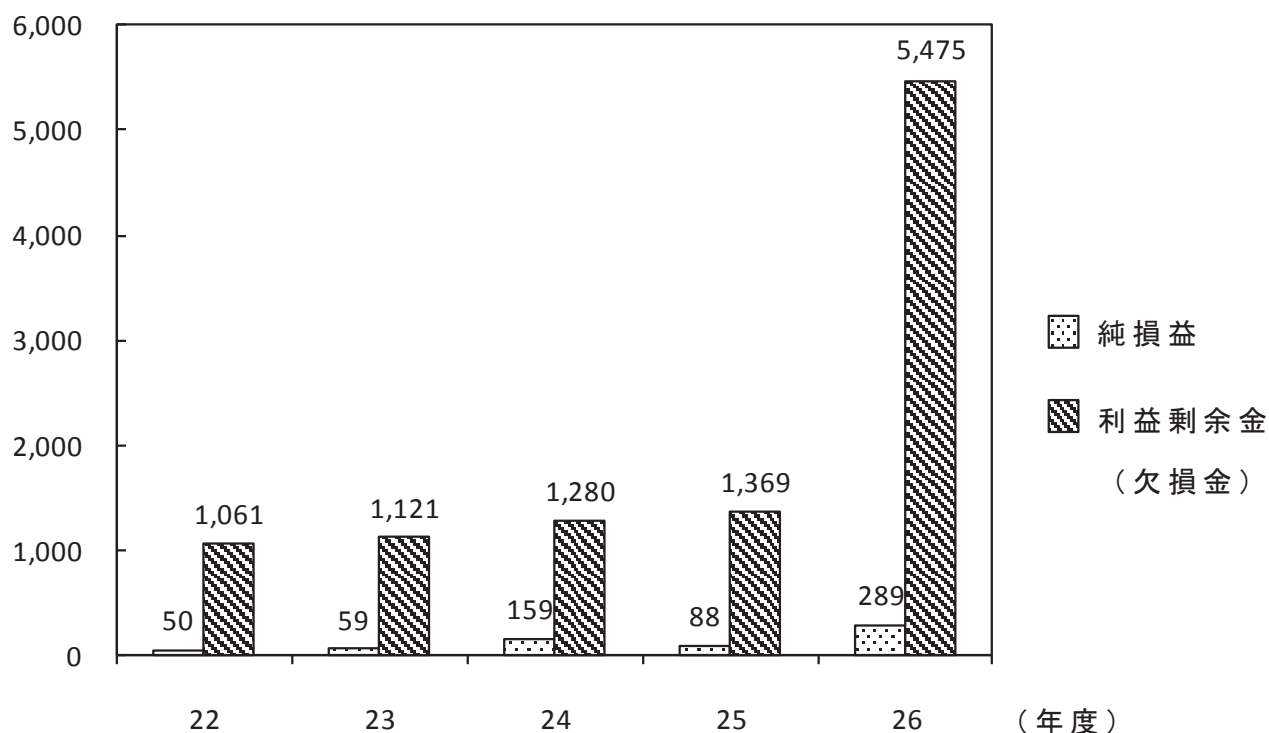
総費用は 2,437,416,498 円で、前年度と比較して 1.7%上昇した。これは減価償却費、人件費及び動力費が増加したためである。

(3) 純損益・利益剰余金

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
純 損 益	円 289,479,957	円 88,618,549	円 200,861,408	% 226.7
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	5,475,786,471	1,369,149,450	4,106,637,021	299.9

純損益及び利益剰余金（欠損金）の推移

(百万円)



総収益から総費用を差引いた純損益は 289,479,957 円の純利益であり、前年度と比較して 200,861,408 円増加した。

また、この純利益と前年度繰越利益剰余金 408,249,450 円、地方公営企業会計基準の制度改正によるその他未処分利益剰余金変動額 3,817,157,064 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 4,514,886,471 円となり、これに減債積立金 90,700,000 円と建設改良積立金 870,200,000 円を加えた利益剰余金は 5,475,786,471 円となった。

4 資金の状況

(1) 長期資金の使途・源泉分析

区 分		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資金の使途		円	円	円	%	
	建設改良費	787,975,244	829,338,018	△41,362,774	△5.0	
	企業債償還金	98,907,929	95,399,300	3,508,629	3.7	
	計	886,883,173	924,737,318	△37,854,145	△4.1	
資金の源泉	自己資金	1,066,571,902	909,464,906	157,106,996	17.3	
	内訳	減価償却費等	777,091,945	820,846,357	△43,754,412	△5.3
		当期純損益	289,479,957	88,618,549	200,861,408	226.7
	資本的収入	463,055,201	510,737,968	△47,682,767	△9.3	
	内訳	負担金・補助金等	163,055,201	210,737,968	△47,682,767	△22.6
		企業債	300,000,000	300,000,000	0	0.0
		計	1,529,627,103	1,420,202,874	109,424,229	7.7
差引長期資金収支		642,743,930	495,465,556	147,278,374	29.7	

※減価償却費等は、減価償却費に資産減耗費を加算したものである。

負担金・補助金等は、負担金・補助金に固定資産売却代金を加算したものである。

資本的支出である長期資金使途は 886,883,173 円で、前年度と比較して 37,854,145 円減少した。

また、長期資金源泉は 1,529,627,103 円で、前年度と比較して 109,424,229 円増加した。

その結果、長期資金収支は 642,743,930 円で、前年度と比較して 147,278,374 円増加した。

(2) 企業債残高

区 分		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
企業債残高		円 1,543,954,847	円 1,342,862,776	円 201,092,071	% 15.0
起債及び償還	新規起債額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
	償還額	98,907,929	95,399,300	3,508,629	3.7

企業債は、300,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、1,543,954,847 円の残高となり、前年度と比較して 201,092,071 円 (15.0%) 増加した。

5 経営成績

比較損益計算書（要約）は、次表のとおりである。

科 目		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,446,452,641	2,462,306,271	△15,853,630	△0.6
	営 業 費 用	2,384,061,571	2,356,088,791	27,972,780	1.2
	営業損益（△：損失）	62,391,070	106,217,480	△43,826,410	△41.3
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	251,654,537	23,241,025	228,413,512	982.8
	営 業 外 費 用	36,190,259	36,979,808	△789,549	△2.1
	営業外損益（△：損失）	215,464,278	△13,738,783	229,203,061	…
経 常 損 益 （△：損失）		277,855,348	92,478,697	185,376,651	200.5
特 別 損 益 （△：損失）		11,624,609	△3,860,148	15,484,757	401.1
純 損 益 （△：損失）		289,479,957	88,618,549	200,861,408	226.7

※詳細は資料第1表「平成26年度・25年度比較損益計算書」（P104）を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,446,452,641 円 に対し、営業費用 2,384,061,571 円で、62,391,070 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益の減により 15,853,630 円(0.6%)減少し、営業費用は配水及び給水費や原水及び浄水費の増により 27,972,780 円(1.2%)増加した。

その結果、営業利益は、前年度と比較して 43,826,410 円 (41.3%)減少した。

イ 営業外収支は、営業外収益 251,654,537 円に対し、営業外費用 36,190,259 円で、215,464,278 円の営業外利益を生じている。前年度との比較では、営業外収益は長期前受金戻入の増により 228,413,512 円(982.8%)増加した。これは長期前受金戻入が地方公営企業会計基準の制度改正により新たに設けられたためである。また営業外費用はその他雑支出の減により 789,549 円 (2.1%) 減少した。

その結果、営業外利益は、前年度と比較して 229,203,061 円増加した。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 277,855,348 円で、前年度と比較して 185,376,651 円(200.5%) 増加した。この経常利益と特別損益を合わせた純利益は 289,479,957 円となり、前年度と比較して 200,861,408 円(226.7%)増加した。

6 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

比較貸借対照表（要約）は、次表のとおりである。

科 目		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資 産	円		円	円	%	
	固 定 資 産	19,752,911,432	20,258,865,556	△505,954,124	△2.5	
	流 動 資 産	5,696,982,337	5,128,769,860	568,212,477	11.1	
資 産 合 計		25,449,893,769	25,387,635,416	62,258,353	0.2	
負 債	固 定 負 債	1,623,449,881	205,732,544	1,417,717,337	689.1	
	流 動 負 債	957,748,652	706,262,045	251,486,607	35.6	
	繰 延 収 益	6,184,394,965	—	6,184,394,965	皆増	
	計	8,765,593,498	911,994,589	7,853,598,909	861.1	
資 本	資 本 金	10,089,654,977	11,432,517,753	△1,342,862,776	△11.7	
	内 訳	自 己 資 本 金	—	10,089,654,977	△10,089,654,977	皆減
		借 入 資 本 金	—	1,342,862,776	△1,342,862,776	皆減
	剰 余 金	6,594,645,294	13,043,123,074	△6,448,477,780	△49.4	
	計	16,684,300,271	24,475,640,827	△7,791,340,556	△31.8	
負 債 ・ 資 本 合 計		25,449,893,769	25,387,635,416	62,258,353	0.2	

※詳細は資料第2表「平成26年度・25年度比較貸借対照表」(P106)を参照

ア 資産は25,449,893,769円で、前年度と比較して62,258,353円(0.2%)増加した。このうち固定資産は19,752,911,432円で、前年度と比較して505,954,124円(2.5%)減少した。これは主に構築物の減によるものである。流動資産は5,696,982,337円で、前年度と比較して568,212,477円(11.1%)増加した。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は8,765,593,498円で、前年度と比較して7,853,598,909円(861.1%)増加した。このうち固定負債は1,623,449,881円で、前年度と比較して1,417,717,337円(689.1%)増加した。これは地方公営企業会計基準の制度改正により企業債を負債として計上したためである。流動負債は957,748,652円で、前年度と比較して251,486,607円(35.6%)増加した。これは未払金の増及び地方公営企業会計基準の制度改正により企業債を負債として計上したためである。また地方公営企業会計基準の制度改正により繰延収益6,184,394,965円を負債として計上した。

ウ 資本は16,684,300,271円で、前年度と比較して7,791,340,556円(31.8%)減少した。これは地方公営企業会計基準の制度改正により借入資本金を負債として計上

したためである。剰余金は6,594,645,294円で、前年度と比較して6,448,477,780円(49.4%)減少した。これは地方公営企業会計基準の制度改正によるみなし償却制度の廃止に伴う経過措置のため、剰余金の一部を負債として計上したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	平成 26 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	289,479,957
減価償却費	752,996,392
貸倒引当金の増減額（減少は△）	6,139,393
賞与引当金の増減額（減少は△）	7,197,582
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	1,323,581
退職給付引当金の増減額（減少は△）	△26,421,272
長期前受金戻入額	△234,004,905
受取利息及び受取配当金	△6,999,555
支払利息及び企業債取扱諸費	35,709,500
資産減耗費	24,088,993
未収金の増減額（増加は△）	52,077,198
たな卸資産の増減額（増加は△）	△1,861,710
前払金の増減額（増加は△）	△1,312,100
その他流動資産の増減額（増加は△）	2,940
未払金の増減額（減少は△）	51,390,136
その他流動負債の増減額（減少は△）	1,213,000
その他	△1,729,060
小計	949,290,070
利息及び配当金の受取額	6,999,555
利息の支払額	△35,709,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	920,580,125

項目		平成 26 年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△676,363,586
	国庫補助金等による収入	25,804,800
	工事負担金の受入れによる収入	157,055,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		△493,503,712

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△98,907,929
	リース債務の返済による支出	△4,910,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,181,785

資金増加額（または減少額）	623,258,198
資金期首残高	4,725,771,876
資金期末残高	5,349,030,074

業務活動によるキャッシュ・フローは 920,580,125 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△493,503,712 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 196,181,785 円で、資金増加額は 623,258,198 円となり、資金期末残高は 5,349,030,074 円となった。

7 経営指標

項 目		算 式	26 年度	25 年度
施設 比 率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.9 %	86.5 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	76.3 %	77.0 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	86.7 %	89.0 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,233 人	9,196 人
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	979,031 m ³	1,112,270 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	135,914 千円	153,894 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.2 %	4.0 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	32.0 %	30.9 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.1 %	4.5 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	6.4 %	6.1 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.9 %	91.1 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.4 %	87.6 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	594.8 %	726.2 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.9 %	103.7 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.6 %	104.5 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第5表「経営指標比較表」(P110)を参照

※算式については、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度より変更されている。

対前年度比較	説 明
1.4 ポイント	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。
△0.7 ポイント	
△2.3 ポイント	
△963 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。 ※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員4人を含んでいる。
△133,239 m ³	
△17,980 千円	
0.2 ポイント	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.1 ポイント	
0.6 ポイント	
0.3 ポイント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△1.2 ポイント	
△1.2 ポイント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
△131.4 ポイント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
8.2 ポイント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△1.9 ポイント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が平成26年度における水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が1,055人、給水戸数が834戸それぞれ増加した。

また、給水施設の効率性をみる有収水量率は94.6%となり、平成25年度の県平均（94.0%）及び全国同規模団体平均（93.0%）の数値のいずれをも上回る数値を示している。今後もこれまで同様、高い効率性を保ち続けるよう努められたい。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は7億8,797万5千円で、前年度と比較して5.0%減少した。主な工事は水源浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

3 経営成績について

本年度の純利益は2億8,947万9千円であり、前年度と比較して2億86万1千円、率にして226.7%増加した。これは、地方公営企業会計基準の制度改正による長期前受金戻入の計上により、収益が増加したことによるものが主であるが、施設更新などの事業の財源として活用することができないものであるため、実質的な収益増加を示すものではない。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は89.9%で、昨年度と比べ1.2ポイント減少しているものの、ここ数年ほぼ同様の数値で経緯していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率（理想比率200%以上）は、前年度に対し131.4ポイント減の594.8%で、一方、固定資産が自己資本によりどの程度まかなわれているかをみる固定比率は、昨年度に対し1.2ポイント減の86.4%と、

望ましいとされる100%以下であり、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、本業の業績は概ね良好であるが、投資財源を負債に依存し、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

財政状況に関する指標の大きな変動は、地方公営企業会計制度の改正によるものではあるが、未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減を図り、経営のより一層の健全化に努められたい。

5 今後の経営について

平成26年度の純利益は前述のとおり2億8,947万9千円であり、これを含めこれまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は54億7,578万6千円となった。

水道事業開始から50年余が経過しており、施設の老朽化が進んでいることや、南海トラフ地震の発生が懸念される中、ライフラインを確保するため、基幹管路の耐震化の更なる推進を切望するものであり、これらを着実に実現するために、引き続き、より効率的な財務運営に努力されたい。

今後も企業経営としての効率的な事業運営に努め、安心して安全なおいしい水が将来にわたり安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 6 年度・2 5 年度比較損益計算書	1 0 4
第 2 表	平成 2 6 年度・2 5 年度比較貸借対照表	1 0 6
第 3 表	費用使途別明細表	1 0 8
第 4 表	費用節別明細表	1 0 9
第 5 表	経営指標比較表	1 1 0

第1表 平成26年度・25年度比較損益計算書

借		方		
科 目	26 年 度	25 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業費用	2,384,061,571	2,356,088,791	27,972,780	101.2
(1) 原水及び浄水費	1,169,093,372	1,139,798,957	29,294,415	102.6
(2) 配水及び給水費	268,542,735	229,433,613	39,109,122	117.0
(3) 業 務 費	106,316,497	107,736,929	△1,420,432	98.7
(4) 総 係 費	61,415,755	56,650,087	4,765,668	108.4
(5) 減価償却費	752,996,392	736,111,479	16,884,913	102.3
(6) 資産減耗費	24,095,553	84,734,878	△60,639,325	28.4
(7) その他営業費用	1,601,267	1,622,848	△21,581	98.7
2 営業外費用	36,190,259	36,979,808	△789,549	97.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,709,500	35,146,060	563,440	101.6
(2) 雑 支 出	480,759	1,833,748	△1,352,989	26.2
3 特別損失	17,164,668	3,860,148	13,304,520	444.7
(1) 過年度損益修正損	1,937,421	3,860,148	△1,922,727	50.2
(2) その他特別損失	15,227,247	—	15,227,247	皆増
費用合計	2,437,416,498	2,396,928,747	40,487,751	101.7
当年度純利益	289,479,957	88,618,549	200,861,408	326.7
合 計	2,726,896,455	2,485,547,296	241,349,159	109.7

貸		方		
科 目	26 年 度	25 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業収益	2,446,452,641	2,462,306,271	△15,853,630	99.4
(1) 給水収益	2,355,334,890	2,379,383,540	△24,048,650	99.0
(2) その他の営業収益	91,117,751	82,922,731	8,195,020	109.9
2 営業外収益	251,654,537	23,241,025	228,413,512	…
(1) 受取利息及び配当金	6,999,555	10,141,935	△3,142,380	69.0
(2) 長期前受金戻入	234,004,905	—	234,004,905	皆増
(3) 雑収益	10,650,077	13,099,090	△2,449,013	81.3
3 特別利益	28,789,277	0	28,789,277	皆増
(1) 過年度損益修正益	53,690	—	53,690	皆増
(2) その他特別利益	28,735,587	—	28,735,587	皆増
収益合計	2,726,896,455	2,485,547,296	241,349,159	109.7
合 計	2,726,896,455	2,485,547,296	241,349,159	109.7

第2表 平成26年度・25年度比較貸借対照表

借		方		
科 目	26 年 度	25 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	19,752,911,432	20,258,865,556	△505,954,124	97.5
(1) 有 形 固 定 資 産	19,751,386,361	20,258,709,670	△507,323,309	97.5
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	265,150,053	272,921,141	△7,771,088	97.2
ウ 構 築 物	16,866,050,582	17,442,476,491	△576,425,909	96.7
エ 機 械 及 び 装 置	2,167,764,095	2,096,919,420	70,844,675	103.4
オ 車 輛 運 搬 具	4,302,837	5,032,969	△730,132	85.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,475,072	18,334,900	△2,859,828	84.4
キ リ ー ス 資 産	9,618,973	—	9,618,973	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	1,525,071	155,886	1,369,185	978.3
ア 施 設 利 用 権	145,071	155,886	△10,815	93.1
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,380,000	—	1,380,000	皆増
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	0	—
2 流 動 資 産	5,696,982,337	5,128,769,860	568,212,477	111.1
(1) 現 金 預 金	5,349,030,074	4,725,771,876	623,258,198	113.2
(2) 未 収 金	326,018,340	384,234,931	△58,216,591	84.8
(3) 貯 蔵 品	20,623,293	18,761,583	1,861,710	109.9
(4) 前 払 金	1,312,100	—	1,312,100	皆増
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	△1,470	1,470	△2,940	△100.0
資 産 合 計	25,449,893,769	25,387,635,416	62,258,353	100.2

貸		方		
科 目	26 年 度	25 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	1,623,449,881	205,732,544	1,417,717,337	789.1
(1) 企 業 債	1,441,341,215	—	1,441,341,215	皆増
(2) リ ー ス 債 務	2,797,394	—	2,797,394	皆増
(3) 修 繕 引 当 金	179,311,272	179,311,272	0	100.0
退職給与引当金	—	26,421,272	△26,421,272	皆減
2 流 動 負 債	957,748,652	706,262,045	251,486,607	135.6
(1) 企 業 債	102,613,632	—	102,613,632	皆増
(2) リ ー ス 債 務	4,348,087	—	4,348,087	皆増
(3) 未 払 金	832,066,801	701,862,045	130,204,756	118.6
(4) 引 当 金	13,107,132	—	13,107,132	皆増
(5) その他流動負債	5,613,000	4,400,000	1,213,000	127.6
3 繰 延 収 益	6,184,394,965	—	6,184,394,965	皆増
(1) 長 期 前 受 金	6,184,394,965	—	6,184,394,965	皆増
負 債 合 計	8,765,593,498	911,994,589	7,853,598,909	961.1
4 資 本 金	10,089,654,977	11,432,517,753	△1,342,862,776	88.3
(1) 自 己 資 本 金	—	10,089,654,977	△10,089,654,977	皆減
(2) 借 入 資 本 金	—	1,342,862,776	△1,342,862,776	皆減
5 剰 余 金	6,594,645,294	13,043,123,074	△6,448,477,780	50.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	11,673,973,624	△10,555,114,801	9.6
(2) 利益剰余金(△欠損金)	5,475,786,471	1,369,149,450	4,106,637,021	399.9
資 本 合 計	16,684,300,271	24,475,640,827	△7,791,340,556	68.2
負 債 ・ 資 本 合 計	25,449,893,769	25,387,635,416	62,258,353	100.2

第3表 費用使途別明細表

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	円 108,107,910	円 2,275,953,661	円 2,384,061,571
(1) 原水及び浄水費	31,345,539	1,137,747,833	1,169,093,372
(2) 配水及び給水費	27,732,253	240,810,482	268,542,735
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	12,182,533	94,133,964	106,316,497
(5) 総 係 費	36,847,585	24,568,170	61,415,755
(6) 減 価 償 却 費	—	752,996,392	752,996,392
(7) 資 産 減 耗 費	—	24,095,553	24,095,553
(8) その他営業費用	—	1,601,267	1,601,267
2 営 業 外 費 用	—	36,190,259	36,190,259
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	35,709,500	35,709,500
(2) 雑 支 出	—	480,759	480,759
3 特 別 損 失	13,002,827	4,161,841	17,164,668
(1) 過年度損益修正損	—	1,937,421	1,937,421
(2) その他特別損失	13,002,827	2,224,420	15,227,247
合 計	121,110,737	2,316,305,761	2,437,416,498

第4表 費用節別明細表

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	円 121,110,737	薬 品 費	円 12,373,808
給 料	57,731,448	材 料 費	17,890
手 当 等	44,065,889	補 償 金	3,404,682
法 定 福 利 費	19,313,400	会 費 負 担 金	540,670
		保 険 料	937,277
		受 水 費	967,436,472
物件費、その他の経費	2,316,305,761	租 税 公 課	131,300
賃 金	0	賞与引当金繰入額	7,197,582
旅 費	207,534	法定福利費引当金繰入額	1,323,581
報 償 費	0	貸倒引当金繰入額	6,139,393
消 耗 品 費	3,499,578	有形固定資産減価償却費	752,985,577
備 品 購 入 費	52,060	無形固定資産減価償却費	10,815
燃 料 費	510,945	固 定 資 産 除 却 費	24,088,993
光 熱 水 費	39,830	たな卸資産減耗費	6,560
印 刷 製 本 費	2,230,150	雑 支 出	1,601,267
通 信 運 搬 費	8,120,233	企 業 債 利 息	35,578,526
委 託 料	230,039,026	リ ー ス 利 息	130,974
手 数 料	6,920,418	そ の 他 雑 支 出	480,759
賃 借 料	4,527,162	過年度損益修正損	1,937,421
修 繕 費	113,642,442		
工 事 請 負 費	30,052,000		
動 力 費	100,140,836	合 計	2,437,416,498

第5表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		26 年 度	25 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	87.9	86.5	87.1	88.4
	施 設 利 用 率 (%)	76.3	77.0	69.6	68.3
	最 大 稼 働 率 (%)	86.7	89.0	80.0	77.2
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,233	9,196	5,498	5,035
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m ³)	909,031	1,112,270	595,691	542,397
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 益 (千円)	135,914	153,894	90,217	94,406
	企 業 債 償 還 元 金 対 率 給 水 収 益 比 (%)	4.2	4.0	10.8	8.9
	減 価 償 却 費 対 率 給 水 収 益 比 (%)	32.0	30.9	31.9	23.7
	職 員 給 与 費 対 率 給 水 収 益 比 (%)	5.1	4.5	9.3	9.3
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	6.4	6.1	15.2	14.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.9	91.1	82.6	83.6
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	86.4	87.6	102.1	101.5
	流 動 比 率 (%)	594.8	726.2	697.2	732.5
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	111.9	103.7	105.2	108.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	102.6	104.5	107.5	109.8

※ 県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成25年度の指標

※ 全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B3（給水人口：10万人以上15万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全30団体）の平成25年度の指標